

【表紙】

| | |
|--|---|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2019年6月25日提出 |
| 【発行者名】 | U B S アセット・マネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三木 桂一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア |
| 【事務連絡者氏名】 | 佐井 経堂 |
| 【電話番号】 | 03-5293-3667 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | U B S 中国A株ファンド（年4回決算型） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | (1)当初申込額 650億円を上限とします。 (2)継続申込額 2,500億円を上限とします。 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2018年9月21日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

・販売会社における申込手数料率は3.78% (税抜3.5%) が上限となっております。

<訂正後>

(略)

・販売会社における申込手数料率は3.78%^{*} (税抜3.5%) が上限となっております。

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1 資金流入が期待される中国A株(中国企業の人民元建て株式)を実質的な投資対象とします。

- ・中国A株への投資に関しては、外国投資信託証券を通じて中国A株に実質的に投資します。原則為替ヘッジを行いません。
- ・中国A株は、QFII/RQFII^{※1}またはストック・コネクト^{※2}等、中国国外投資家向け市場の整備、MSCIの地域およびグローバル指数への組入れ開始等、中国本土株式市場の開放化・国際化の進展に伴う資金流入が期待されます。

2 中国A株の中でも、各セクターを代表するリーディング企業やリーディング企業に成長する可能性の高い企業の株式を中心に投資を行います。

- ・マーケット状況に応じて、業種配分を積極的に見直し、市場全体を上回るリターンを目指します。
- ・業種配分の見直しに際しては、成長性や割安度の観点を重視します。

3 UBSアセット・マネジメントが運用を行います。

- ・UBSアセット・マネジメントはグローバルな総合金融機関であるUBSグループの資産運用部門です。
- ・中国A株の調査・運用にあたっては、「UBS SDIC Fund Management Company Limited」^{※3}の情報も活用します。

※1 QFII/RQFIIとは、中国証券監督管理委員会(CSRC)が認めた適格国外機関投資家に対して一定額の枠内において制限付きでA株の売買を可能とする制度です。

※2 スtock・コネクトとは、上海証券取引所または深セン証券取引所と香港証券取引所の相互間で行われる株式の取引制度です。

※3 UBS SDIC Fund Management Company LimitedはUBS銀行と中国の国有投資持株会社である国家開発投資公司(SDIC)との合弁会社(中国現地法人)です。

■特徴1 中国A株とは？

◎中国A株市場には、中国本土での事業を中心とした内需関連企業が多く、内需刺激策の恩恵を受けやすいと考えられます。

QFII/RQFII（適格国外機関投資家）制度とは

中国证券监督管理委员会（CSRC）の認定を受け、中国国家外貨管理局（SAFE）から投資限度額の認可を受けた国外機関投資家にのみ、人民元建て中国本土株（上海A株、深センA株）に直接投資することを認めた制度。

■特徴2 リーディング企業への厳選投資により投資成果を追求

◎当ファンドでは、リーディング企業、またはリーディング企業に成長する可能性の高い企業への厳選投資により市場を上回るリターンを追求します。

◎リーディング企業は、革新的な商品開発力やサービスの提供により、業界内で圧倒的な競争力を有する企業です。

◎市場シェアやブランド力を背景に、セクターの中でも高い株価上昇が期待できます。

◎ 当ファンドの仕組み

- ・中国A株を主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、中国A株に実質的な投資を行います。
- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



*1 UBS (CAY) ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド(ケイマン籍円建て外国投資信託)はUBSアセット・マネジメント(香港)リミテッドが運用・調査を行います。同ファンドの運用にあたっては、「UBS SDIC Fund Management Company Limited」より情報提供を受けます。

*2 個別株式等の価格変動に運用成果が連動する有価証券等への投資を含みます。

◎ 運用プロセス



2019年3月末現在

◎ 分配方針

年4回の毎決算時(原則毎年3月25日、6月25日、9月25日および12月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、計算期末の前営業日時点の基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。なお、基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
- ・ 収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

◎ 主な投資制限

| | |
|---|---|
| 投資信託証券への投資割合 | 制限を設けません。 |
| 同一銘柄の投資信託証券への投資割合 | 制限を設けません。 ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |
| 株式への直接投資 | 行いません。 |
| デリバティブの直接利用 | 行いません。 |
| 外貨建資産への直接投資 | 行いません。 |
| 一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率 | 原則として、それぞれ信託財産の純資産総額の10%、合計で20%以内とします。 |

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

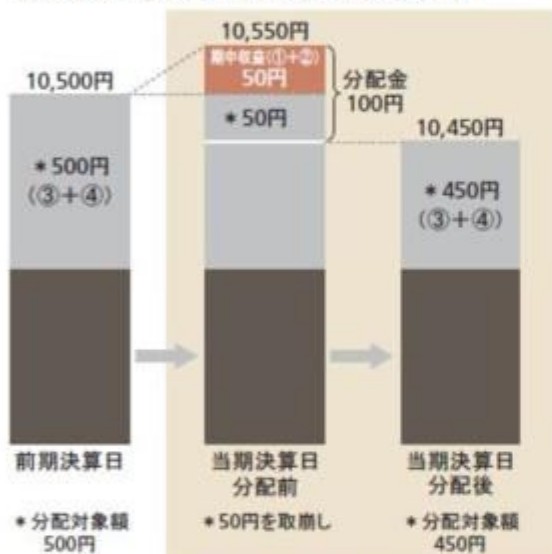
◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



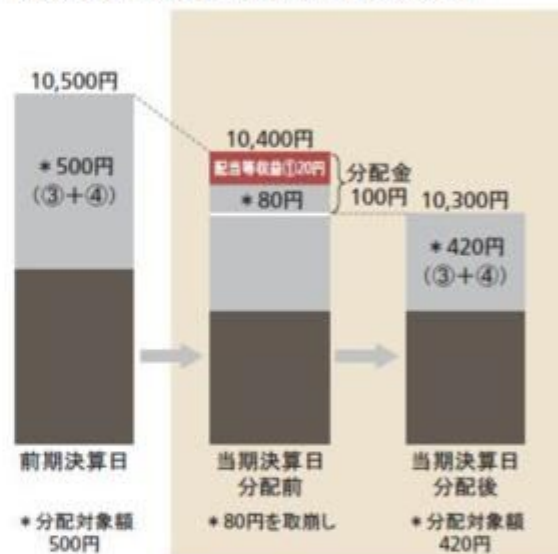
◎分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】

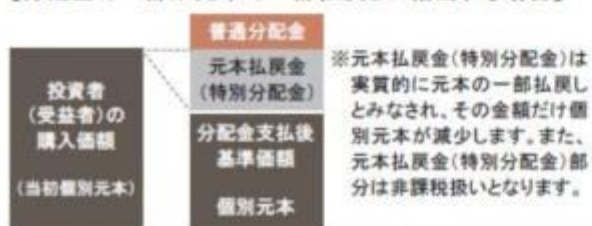


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

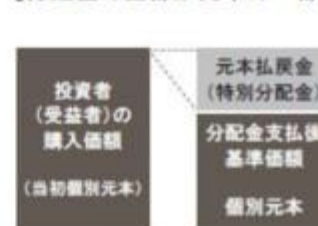
◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(3) 【ファンドの仕組み】

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年3月末現在)

1) 資本金

2,200百万円

2) 沿革

1996年4月1日 : ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
 1998年4月28日 : ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
 2000年7月1日 : ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、
 ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2002年4月8日 : ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2015年12月1日 : UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

| 名 称 | 住 所 | 所有株数 | 所有比率 |
|--------------------------|---------------------------------------|---------|------|
| UBSアセット・マネジメント・エ イ・ジー | スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ 45 | 21,600株 | 100% |

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

投資対象とする投資信託証券の概要

(略)

| | |
|----------|-------------------------------|
| ファンド名 | UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け） |
| ファンド形態 | （略） |
| 運用の基本方針 | （略） |
| 主要投資対象 | （略） |
| 委託会社 | （略） |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.0432%（税抜年率0.04%） |
| 信託事務の諸費用 | （略） |
| 売買委託手数料等 | （略） |

(略)

< 訂正後 >

投資対象とする投資信託証券の概要

(略)

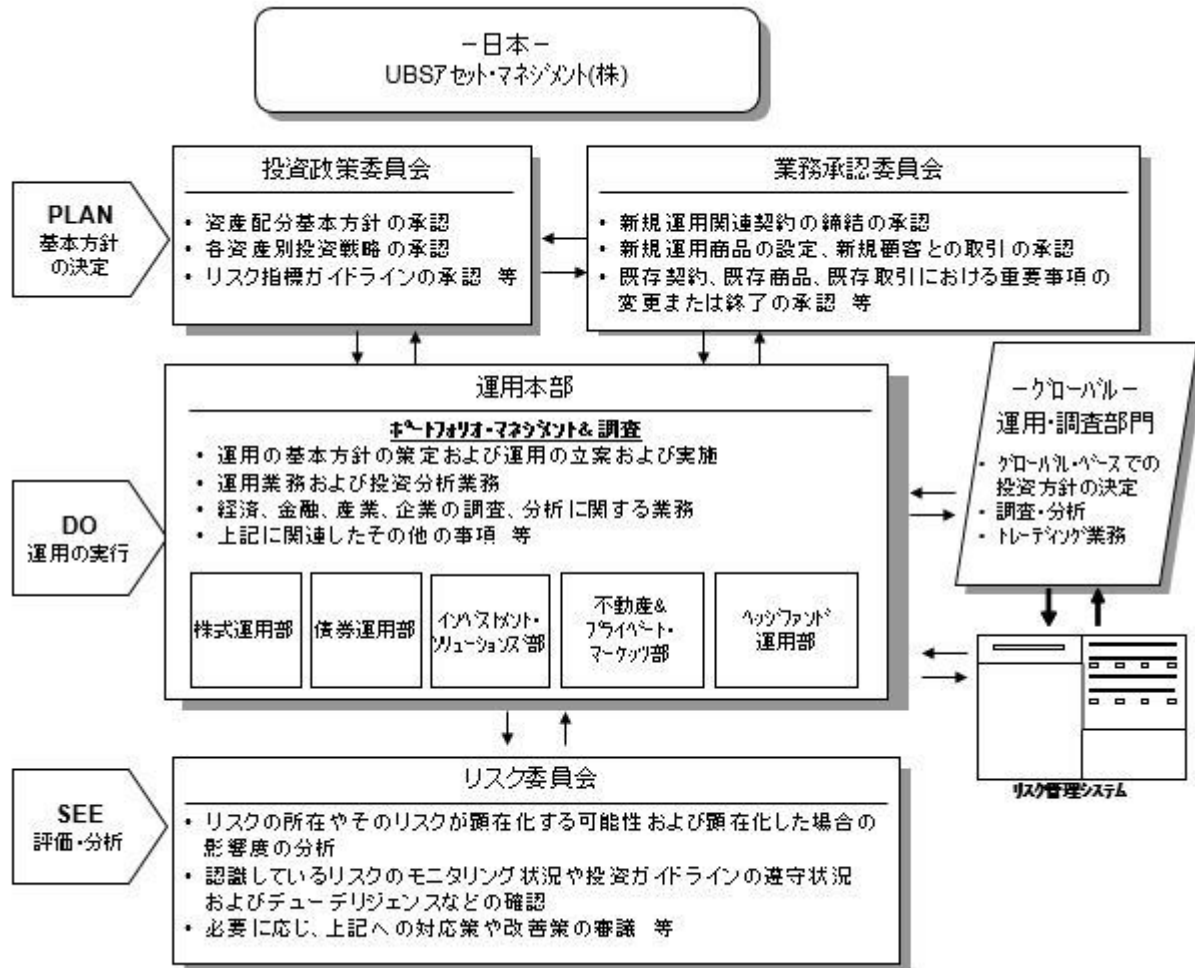
| | |
|----------|--|
| ファンド名 | UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け） |
| ファンド形態 | （略） |
| 運用の基本方針 | （略） |
| 主要投資対象 | （略） |
| 委託会社 | （略） |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.0432% [*] （税抜年率0.04%） *消費税率が10%になった場合は、年率0.044%となります。 |
| 信託事務の諸費用 | （略） |
| 売買委託手数料等 | （略） |

(略)

(3)【運用体制】

<更新後>

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



<運用体制に関する社内規則等およびファンドに係る法人等の管理>

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（15～20名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

<内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織>

投資政策委員会：

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策委員会を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策委員会は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品開発部長が招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、審議案件に關与する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、営業推進本部長、運用本部長、管理本部長、クライアント・サービス部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、企画管理部長、経理部長等、またはその代理の12名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサーまたは企画管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、営業推進本部長、運用本部長、管理本部長、クライアント・サービス部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、経理部長、企画管理部長、テクノロジー部長の14名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

上記の運用体制は、2019年3月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

委託会社では、取引の執行については、運用部門が投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って執行します。

取引の管理については、管理部門は運用ガイドラインに則って適切な運用がなされているか、および運用結果の定期的な検証を通じて、各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。

上記体制は2019年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

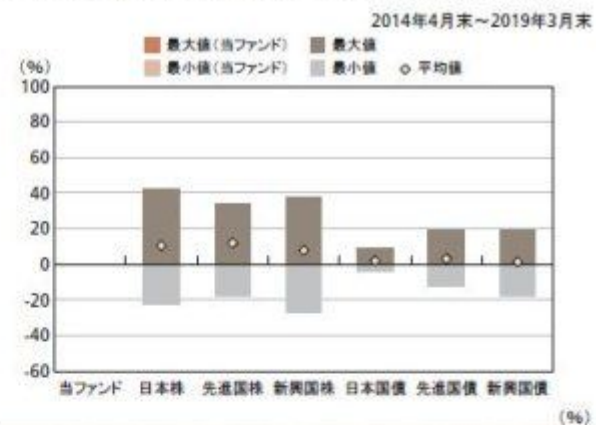
<更新後>

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
* 年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



| 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-------|-----|--------|--------|--------|-------|--------|
| 最大値 | — | 41.9 | 34.1 | 37.2 | 9.3 | 19.3 |
| 最小値 | — | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 |
| 平均値 | — | 10.5 | 12.0 | 7.9 | 2.0 | 3.2 |

* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。

・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

・販売会社における申込手数料率は3.78%(税抜3.5%)が上限となっております。

(略)

<訂正後>

(略)

・販売会社における申込手数料率は3.78%^{*}(税抜3.5%)が上限となっております。

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

（略）

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.2204%（税抜1.13%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

（略）

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

| | |
|----------|-------------------------------|
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.0432%（税抜年率0.04%） |
| 信託事務の諸費用 | （略） |
| 売買委託手数料等 | （略） |

（略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等・信託報酬率について、委託会社が試算した概算値は、当ファンドの純資産総額に対し年率1.0635%程度です。

したがって、当ファンドの信託報酬率（年率1.2204%（税抜年率1.130%））を加えた、受益者が負担する実質的な基本となる報酬率は純資産総額に対して合計で年率2.2839%程度となります。

（略）

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

<訂正後>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.2204%^{*}（税抜1.13%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、1.243%となります。

信託報酬の配分

（略）

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

| | |
|----------|--|
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.0432% [*] （税抜年率0.04%） *消費税率が10%になった場合は、年率0.044%となります。 |
| 信託事務の諸費用 | （略） |
| 売買委託手数料等 | （略） |

（略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等・信託報酬率について、委託会社が試算した概算値は、当ファンドの純資産総額に対し年率1.0635%程度です。

したがって、当ファンドの信託報酬率（年率1.2204%^{*1}（税抜年率1.130%））を加えた、受益者が負担する実質的な基本となる報酬率は純資産総額に対して合計で年率2.2839%程度^{*2}となります。

消費税率が10%になった場合は、*1...年率1.243%、*2...年率2.3065%程度となります。

（略）

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反

映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

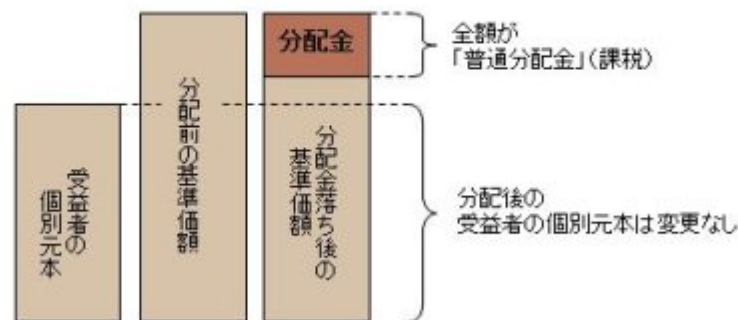
ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益

分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

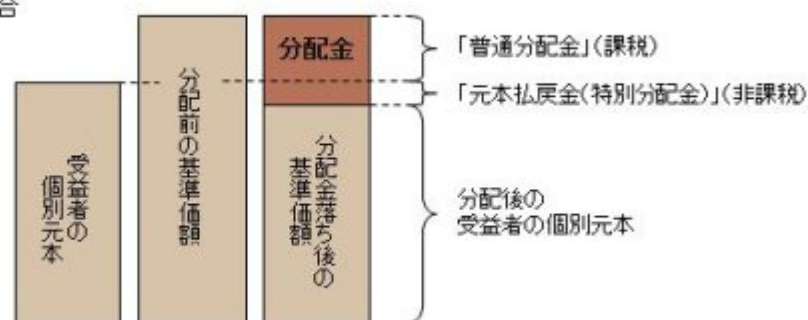
八) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2019年3月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2019年 3月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券 | 日本 | 11,991 | 0.00 |
| 投資証券 | ケイマン | 734,111,582 | 98.10 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 14,176,377 | 1.89 |
| 合計(純資産総額) | | 748,299,950 | 100.00 |

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|--------------|---|------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| ケイマン | 投資証券 | UBS(CAY)ダイナミック・チャイナA シェア・ファンド(J Class) | 15,695.871 | 46,568.91 | 730,939,731 | 46,771 | 734,111,582 | 98.10 |
| 日本 | 投資信託受益 証券 | U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け) | 12,016 | 0.998 | 11,991 | 0.998 | 11,991 | 0.00 |

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 0.00 |
| 投資証券 | 98.10 |
| 合計 | 98.11 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

| 期別 | 純資産総額(百万円) | | 1口当たり純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|------|--------------|--------|
| | 分配落ち | 分配付き | 分配落ち | 分配付き |
| 第1特定期間末 (2019年 3月25日) | 658 | 695 | 1.0929 | 1.1529 |
| 2018年10月末日 | 95 | | 0.9220 | |
| 11月末日 | 170 | | 0.9491 | |
| 12月末日 | 289 | | 0.8851 | |
| 2019年 1月末日 | 330 | | 0.9800 | |
| 2月末日 | 400 | | 1.1157 | |
| 3月末日 | 748 | | 1.0967 | |

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

| 期 | 期間 | 1口当たりの分配金(円) |
|--------|-------------------------|--------------|
| 第1特定期間 | 2018年10月10日～2019年 3月25日 | 0.0600 |

【収益率の推移】

| 期 | 期間 | 収益率（％） |
|--------|-------------------------|--------|
| 第1特定期間 | 2018年10月10日～2019年 3月25日 | 15.3 |

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期 | 期間 | 設定口数 | 解約口数 |
|--------|-------------------------|-------------|-------------|
| 第1特定期間 | 2018年10月10日～2019年 3月25日 | 777,555,525 | 174,595,105 |

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

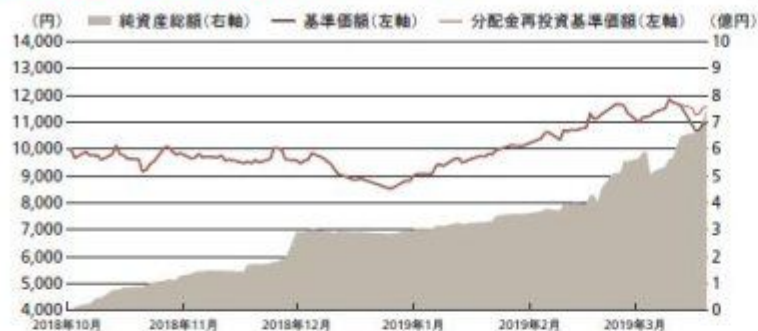
< 更新後 >

運用実績

◎最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

◎運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額・純資産の推移(2019年3月29日現在)



分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | |
|----------|------|
| 2018年12月 | 0円 |
| 2019年3月 | 600円 |
| 設定来累計 | 600円 |

※分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

主要な資産の状況(2019年3月29日現在)

資産別比率

| 銘柄名 | 投資比率 |
|---------------------------------------|---------|
| UBS(CAY)ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド(J Class) | 98.10% |
| UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け) | 0.00% |
| その他現金等 | 1.89% |
| 合計 | 100.00% |

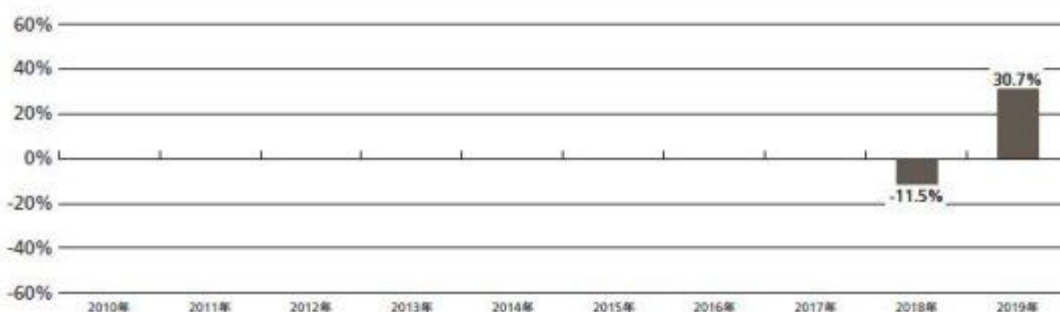
※投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

組入上位10銘柄

| 銘柄名 | 市場 | 業種 | 構成比 |
|--------------|----|-------|-------|
| 1 貴州茅臺酒 | 上海 | 消費 | 10.9% |
| 2 江蘇恒瑞医薬 | 上海 | ヘルスケア | 10.8% |
| 3 中国平安保険(集団) | 上海 | 金融 | 10.5% |
| 4 宜賓五糧液 | 深圳 | 消費 | 10.4% |
| 5 招商銀行 | 上海 | 金融 | 9.3% |
| 6 珠海格力電器 | 深圳 | 消費 | 7.9% |
| 7 杭州海康威視数字技術 | 深圳 | 情報技術 | 6.2% |
| 8 美的集団 | 深圳 | 消費 | 6.0% |
| 9 中国工商银行 | 上海 | 金融 | 5.2% |
| 10 東阿阿膠 | 深圳 | ヘルスケア | 5.2% |

※上記構成比は、「UBS(CAY)ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド(J Class)」における株式の評価総額合計に占める割合です。業種は、MSCI分類に準拠しています。

年間収益率の推移(2019年3月29日現在)



※2018年については当初設定日(2018年10月10日)から年末までの騰落率、2019年は年初から3月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第27条により、2018年10月10日から2018年12月25日までとなっております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2018年10月10日から2019年3月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【UBS中国A株ファンド（年4回決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 当期 2019年 3月25日現在 |
|-----------------|---------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 63,414,961 |
| 投資信託受益証券 | 11,991 |
| 投資証券 | 640,939,731 |
| 流動資産合計 | 704,366,683 |
| 資産合計 | 704,366,683 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払収益分配金 | 36,177,625 |
| 未払解約金 | 7,975,784 |
| 未払受託者報酬 | 31,254 |
| 未払委託者報酬 | 1,145,900 |
| 未払利息 | 178 |
| その他未払費用 | 50,251 |
| 流動負債合計 | 45,380,992 |
| 負債合計 | 45,380,992 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 602,960,420 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 56,025,271 |
| (分配準備積立金) | 13,227,277 |
| 元本等合計 | 658,985,691 |
| 純資産合計 | 658,985,691 |
| 負債純資産合計 | 704,366,683 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 当期 自 2018年10月10日 至 2019年 3月25日 |
|---|--------------------------------------|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 67,939,722 |
| 営業収益合計 | 67,939,722 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 7,161 |
| 受託者報酬 | 41,280 |
| 委託者報酬 | 1,513,420 |
| その他費用 | 65,964 |
| 営業費用合計 | 1,627,825 |
| 営業利益又は営業損失() | 66,311,897 |
| 経常利益又は経常損失() | 66,311,897 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 66,311,897 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 25,005,905 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 62,763,987 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 4,833,346 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 57,930,641 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 11,867,083 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 11,867,083 |
| 分配金 | 36,177,625 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 56,025,271 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|---------------------------|--|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券および投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
| 2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当期 2019年 3月25日現在 |
|--|----------------------|
| 1. 特定期間末日における受益権の総数 | 602,960,420口 |
| 2. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0929円 (10,929円) |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 当期 自 2018年10月10日 至 2019年 3月25日 | |
|--------------------------------------|-------------|
| 分配金の計算過程 | |
| 自 2018年10月10日 至 2018年12月25日 | |
| A 費用控除後の配当等収益額 | 0円 |
| B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円 |
| C 収益調整金額 | 0円 |
| D 分配準備積立金額 | 0円 |
| E 当ファンドの分配対象収益額 | 0円 |
| F 10,000口当たり収益分配対象額 | 0円 |
| G 10,000口当たり分配金額 | 0円 |
| H 収益分配金金額 | 0円 |
| 自 2018年12月26日 至 2019年 3月25日 | |
| A 費用控除後の配当等収益額 | 0円 |
| B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 49,404,902円 |
| C 収益調整金額 | 42,804,700円 |
| D 分配準備積立金額 | 0円 |
| E 当ファンドの分配対象収益額 | 92,209,602円 |
| F 10,000口当たり収益分配対象額 | 1,529円 |
| G 10,000口当たり分配金額 | 600円 |
| H 収益分配金金額 | 36,177,625円 |

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 当期 自 2018年10月10日 至 2019年 3月25日 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券、投資証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、投資証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券および投資証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、株式、公社債等です。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 |

| | |
|-------------------|---|
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p> |
|-------------------|---|

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当期 2019年 3月25日現在 |
|---------------------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | 当期 2019年 3月25日現在 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|----------|---|
| 投資信託受益証券 | 5 |
| 投資証券 | 79,599,663 |
| 合計 | 79,599,658 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

| 項目 | 当期 |
|-----------|--------------------------------|
| | 自 2018年10月10日 至 2019年 3月25日 |
| 元本の推移 | |
| 期首元本額 | 100,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 777,455,525円 |
| 期中一部解約元本額 | 174,595,105円 |

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額(円) | 備考 |
|------------|---------------------------------------|------------|-------------|----|
| 投資信託受益証券 | UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け） | 12,016 | 11,991 | |
| 投資信託受益証券合計 | | 12,016 | 11,991 | |
| 投資証券 | UBS(CAY)ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド(J Class) | 13,754.957 | 640,939,731 | |
| 投資証券合計 | | 13,754.957 | 640,939,731 | |
| 合計 | | | 640,951,722 | |

(注)投資信託受益証券および投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「UBS(CAY)ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド(J Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「投資証券」は同ファンドの受益証券です。

国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「UBS(CAY)ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド(J Class)」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」の状況

ご参考として第10期決算日（2019年1月21日）の状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

(単位：円)

| | 自 2018年 1月23日 至 2019年 1月21日 |
|---|--------------------------------|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 40,643 |
| 営業収益合計 | 40,643 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 12,740 |
| 委託者報酬 | 4,736 |
| その他費用 | 766 |
| 営業費用合計 | 18,242 |
| 営業利益又は営業損失() | 58,885 |
| 経常利益又は経常損失() | 58,885 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 58,885 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 88 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 13,135 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 32 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 32 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 71 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 71 |

| | |
|-----------------|--------|
| 分配金 | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 71,971 |

組入資産明細表（2019年1月21日現在）

| 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評価額(円) | 備考 |
|-----------|---------------------|------------|------------|----|
| 親投資信託受益証券 | UBS短期円金利プラス・マザーファンド | 40,594,085 | 40,695,570 | |
| 合計 | | 40,594,085 | 40,695,570 | |

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

UBS短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ご参考として、第10期決算日（2019年1月21日）の運用状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

| | 自 2018年 1月23日 至 2019年 1月21日 |
|---|--------------------------------|
| 営業収益 | |
| 営業収益合計 | - |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 40,133 |
| 営業費用合計 | 40,133 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 40,133 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 40,133 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 40,133 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 140,437 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 367 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 367 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 318 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 318 |
| 分配金 | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 100,353 |

組入資産明細表（2019年1月21日現在）

2019年1月21日現在、UBS短期円金利プラス・マザーファンドにおける組入資産はありません。

UBS(CAY) ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（ケイマン籍外国投資信託）の運用状況

< 参考情報 >

当ファンドは「日興UBS中国A株ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

ご参考として掲載されている以下の包括利益計算書は、2018年2月28日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。なお、投資有価証券明細表は当該監査の対象外であり、未監査のものを掲載しております。

包括利益計算書

2018年2月28日に終了する会計期間
米ドル

収益

| | |
|-------------------------------|-------------------|
| 受取利息 | 1,230 |
| 受取配当金 | 745,324 |
| 損益を通じて公正価値で評価する金融資産に係る純利益（損失） | 23,508,345 |
| 為替取引に係る収益（損失） | 201,280 |
| 収益合計 | <u>24,456,179</u> |
| 費用 | |
| 運用管理報酬 | 472,668 |
| 保管事務費用 | 90,426 |
| 監査報酬 | 23,700 |
| 役員報酬 | 16,129 |
| 専門家費用 | 2,699 |
| 取引費用 | 75,872 |
| その他営業費用 | 2,839 |
| 営業費用合計 | <u>684,333</u> |
| 税引前営業利益（損失） | 23,771,846 |
| 配当金に係る源泉税 | (78,315) |
| 税引後営業利益（損失） | <u>23,693,531</u> |
| 償還可能証券保有者に帰属すべき純資産増加額（減少額） | <u>23,693,531</u> |

2018年2月28日現在の投資有価証券明細表（未監査）

| | 銘柄名 | 数量 | 簿価（米ドル） | 時価（米ドル） |
|-----|---|-----------|----------------------|----------------------|
| 株式 | | | | |
| 中国元 | | | | |
| | China Merchants Bank Co Ltd A Shrs | 747,095 | 2,116,513.73 | 3,577,357.02 |
| | Dong-E E-Jiao Co Ltd A Shrs | 443,382 | 2,942,041.32 | 4,211,107.75 |
| | Gree Electric Appliances Inc of Zhuhai A Shrs | 694,344 | 1,560,239.99 | 5,671,854.00 |
| | Hangzhou Hikvision Digital Technology Co Ltd A Shrs | 621,694 | 1,894,564.50 | 4,182,386.37 |
| | Industrial and Commercial Bank of China Ltd A Shrs | 2,845,131 | 2,381,774.52 | 2,998,968.64 |
| | Inner Mongolia Yili Industrial Group Co Ltd A Shrs | 503,121 | 1,377,157.25 | 2,580,066.92 |
| | Jiangsu Hengrui Medicine Co Ltd A Shrs | 544,156 | 2,048,552.06 | 6,232,832.14 |
| | Kweichow Moutai Co Ltd A Shrs | 55,241 | 2,416,085.91 | 6,334,532.98 |
| | Midea Group Co Ltd A Shrs | 627,267 | 2,736,417.13 | 5,447,082.59 |
| | Ping An Bank Co Ltd A Shrs | 1,229,100 | 2,514,077.30 | 2,340,550.90 |
| | Ping An Insurance (Group) Co of China Ltd A Shrs | 387,662 | 2,320,312.97 | 4,151,169.37 |
| | SAIC Motor Corp Ltd A Shrs | 381,750 | 1,862,950.92 | 2,029,452.34 |
| | Wuliangye Yibin Co Ltd A Shrs | 446,623 | 3,128,751.70 | 5,242,721.69 |
| | Yunnan Baiyao Group Co Ltd A Shrs | 201,921 | 2,240,501.13 | 2,977,192.76 |
| | Zhengzhou Yutong Bus Co Ltd A Shrs | 618,931 | 2,339,541.90 | 2,269,206.65 |
| | 中国元合計 | | <u>33,879,482.33</u> | <u>60,246,482.12</u> |
| | 株式合計 | | <u>33,879,482.33</u> | <u>60,246,482.12</u> |
| 総合計 | | | 33,879,482.33 | 60,246,482.12 |

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年3月29日現在です。

【純資産額計算書】

| | |
|------------|--------------|
| 資産総額 | 748,393,344円 |
| 負債総額 | 93,394円 |
| 純資産総額（ - ） | 748,299,950円 |
| 発行済口数 | 682,348,711口 |

| | |
|----------------|---------|
| 1口当たり純資産額(/) | 1.0967円 |
|----------------|---------|

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

| | |
|------------------------|----------------|
| 2019年3月末現在の委託会社の資本金の額： | 2,200,000,000円 |
| 委託会社が発行する株式総数： | 86,400株 |
| 発行済株式総数： | 21,600株 |
| 最近5年間における資本金の額の増減： | 該当事項はありません。 |

(2) 委託会社等の機構

経営体制

(取締役会)

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

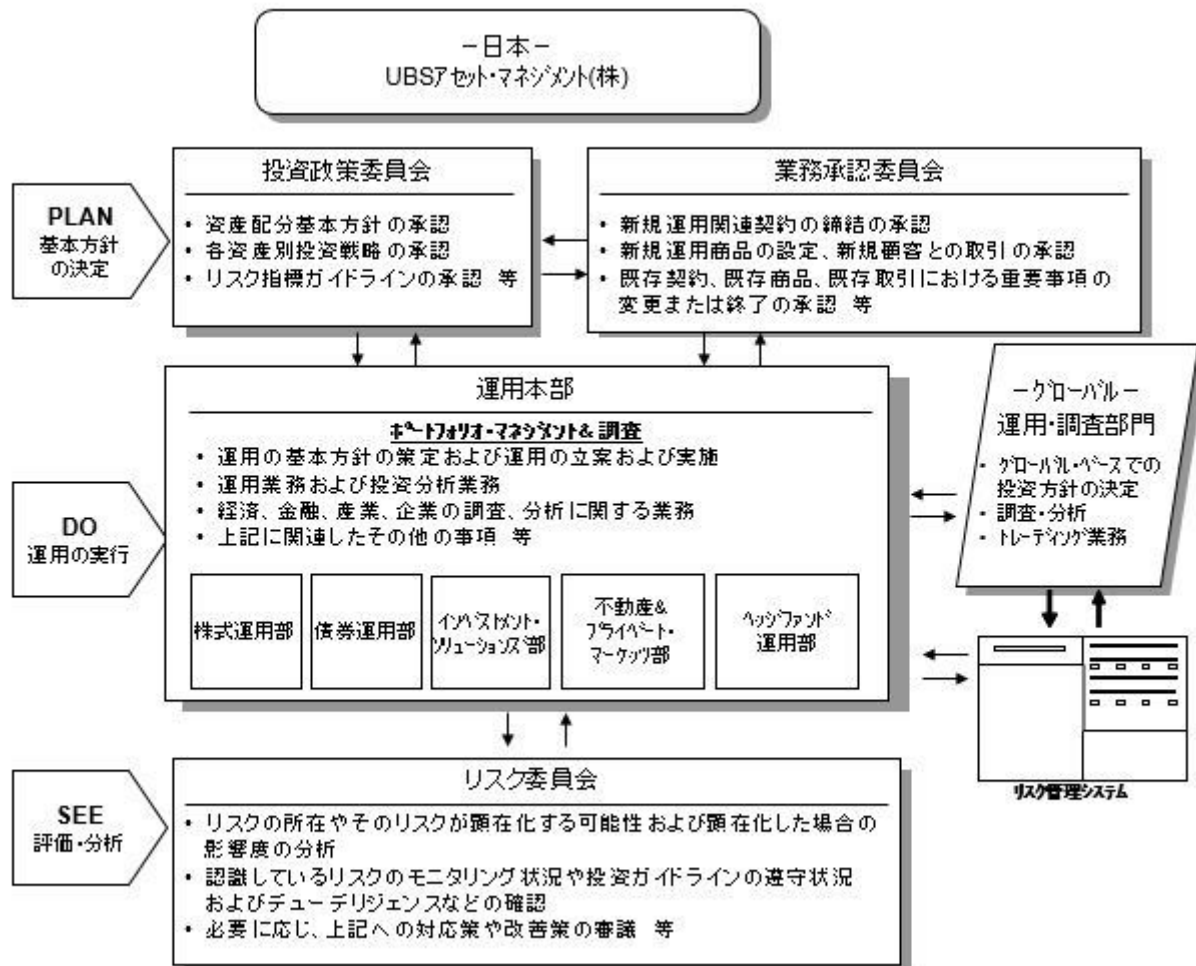
(代表取締役および役付取締役)

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

投資運用の意思決定機構



2019年3月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年3月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

| ファンドの種類 | 本数 | 純資産総額（百万円） |
|-----------|----|------------|
| 単位型株式投資信託 | 14 | 47,467 |
| 追加型株式投資信託 | 81 | 867,093 |
| 合計 | 95 | 914,560 |

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満の端数

を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

< 更新後 >

| 期別 | 科目 | 注記 番号 | 前事業年度 (2017年12月31日) | | 当事業年度 (2018年12月31日) | |
|----|----------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | | 内訳 | 金額 (千円) | 内訳 | 金額 (千円) |
| | (資産の部) | | | | | |
| | 流動資産 | | | | | |
| | 現金・預金 | *1 | | 3,719,875 | | 3,506,883 |
| | 未収入金 | *1 | | 99,677 | | 58,517 |
| | 未収委託者報酬 | | | 608,627 | | 1,143,245 |
| | 未収運用受託報酬 | *1 | | 1,782,978 | | 2,050,817 |
| | その他未収収益 | *1 | | 586,151 | | 571,116 |
| | 前払費用 | | | 12,225 | | 16,682 |
| | 繰延税金資産 | | | 267,900 | | 223,400 |
| | その他 | | | 2,496 | | 512 |
| | 流動資産計 | | | 7,079,932 | | 7,571,175 |
| | 固定資産 | | | | | |
| | 投資その他の資産 | | | 258,700 | | 205,500 |
| | 投資有価証券 | | 200 | | 100 | |
| | 繰延税金資産 | | 238,499 | | 185,399 | |
| | ゴルフ会員権 | | 20,000 | | 20,000 | |
| | 固定資産計 | | | 258,700 | | 205,500 |
| | 資産合計 | | | 7,338,632 | | 7,776,676 |

| 期別 | 科目 | 注記 番号 | 前事業年度 (2017年12月31日) | | 当事業年度 (2018年12月31日) | |
|----|---------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | | 内訳 | 金額 (千円) | 内訳 | 金額 (千円) |
| | (負債の部) | | | | | |
| | 流動負債 | | | | | |
| | 預り金 | | | 57,328 | | 61,156 |
| | 未払費用 | *1 | | 1,565,280 | | 1,841,768 |
| | 未払消費税 | | | 114,988 | | 146,096 |
| | 未払法人税等 | | | 371,144 | | 508,920 |
| | 賞与引当金 | | | 739,529 | | 597,449 |
| | その他 | | | 17,221 | | 46,332 |
| | 流動負債計 | | | 2,865,493 | | 3,201,722 |
| | 固定負債 | | | | | |
| | 退職給付引当金 | | | 32,350 | | 45,752 |
| | 固定負債計 | | | 32,350 | | 45,752 |
| | 負債合計 | | | 2,897,843 | | 3,247,475 |
| | (純資産の部) | | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 株主資本 | | | 4,440,788 | | 4,529,200 |
| 資本金 | | | 2,200,000 | | 2,200,000 |
| 利益剰余金 | | | 2,240,788 | | 2,329,200 |
| 利益準備金 | | 550,000 | | 550,000 | |
| その他利益剰余金 | | 1,690,788 | | 1,779,200 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,690,788 | | 1,779,200 | |
| 評価・換算差額等 | | | 0 | | 0 |
| その他有価証券評価差額金 | | 0 | | 0 | |
| 純資産合計 | | | 4,440,788 | | 4,529,200 |
| 負債・純資産合計 | | | 7,338,632 | | 7,776,676 |

(2) 【損益計算書】

<更新後>

| 期別 | 科目 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日) | | 当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日) | |
|----|---------|----------|---|------------|---|------------|
| | | | 内訳 | 金額 (千円) | 内訳 | 金額 (千円) |
| | 営業収益 | | | | | |
| | 委託者報酬 | | | 7,553,192 | | 7,631,579 |
| | 運用受託報酬 | *1*2 | | 3,264,567 | | 3,576,959 |
| | その他営業収益 | *1*3 | | 1,818,040 | | 2,075,804 |
| | 営業収益計 | | | 12,635,800 | | 13,284,344 |
| | 営業費用 | | | | | |
| | 支払手数料 | | | 3,942,239 | | 3,798,816 |
| | 広告宣伝費 | | | 105,687 | | 87,432 |
| | 調査費 | | | 113,392 | | 101,676 |
| | 営業雑経費 | | | 93,526 | | 93,408 |
| | 通信費 | | 8,307 | | 4,067 | |
| | 印刷費 | | 64,844 | | 61,318 | |
| | 協会費 | | 16,642 | | 16,503 | |
| | その他 | *1 | 3,731 | | 11,520 | |
| | 営業費用計 | | | 4,254,845 | | 4,081,334 |
| | 一般管理費 | | | | | |
| | 給料 | | | 2,672,661 | | 2,555,201 |
| | 役員報酬 | | 206,524 | | 315,203 | |
| | 給料・手当 | *1 | 1,821,359 | | 1,784,362 | |
| | 賞与 | | 644,777 | | 455,635 | |
| | 交際費 | | | 22,847 | | 21,741 |
| | 旅費交通費 | | | 94,852 | | 85,763 |
| | 租税公課 | | | 75,054 | | 80,028 |
| | 不動産賃借料 | | | 233,280 | | 236,883 |
| | 退職給付費用 | | | 69,860 | | 234,506 |
| | 事務委託費 | *1 | | 2,869,133 | | 3,174,782 |
| | 諸経費 | | | 80,139 | | 99,018 |
| | 一般管理費計 | | | 6,117,829 | | 6,487,925 |
| | 営業利益 | | | 2,263,125 | | 2,715,083 |
| | 営業外収益 | | | | | |
| | 受取利息 | | 4 | | 9 | |
| | 雑収入 | | 93 | | 1,039 | |

| | | | | | |
|----------------------|--|---------------|-----------|-------------|-----------|
| 営業外収益計 | | | 98 | | 1,048 |
| 営業外費用 為替差損 雑損失 | | 32,200 353 | | 44,039 0 | |
| 営業外費用計 | | | 32,553 | | 44,039 |
| 経常利益 | | | 2,230,670 | | 2,672,092 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,230,670 | | 2,672,092 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 654,253 | | 796,961 |
| 法人税等調整額 | | | 60,600 | | 97,600 |
| 当期純利益 | | | 1,515,817 | | 1,777,531 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

<更新後>

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 利益 準備金 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 2,200,000 | 550,000 | 1,108,091 | 1,658,091 | 3,858,091 | 39 | 39 | 3,858,051 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 933,120 | 933,120 | 933,120 | | | 933,120 |
| 当期純利益 | | | 1,515,817 | 1,515,817 | 1,515,817 | | | 1,515,817 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | | | | | | 40 | 40 | 40 |
| 当期中の変動額合計 | | | 582,697 | 582,697 | 582,697 | 40 | 40 | 582,737 |
| 当期末残高 | 2,200,000 | 550,000 | 1,690,788 | 2,240,788 | 4,440,788 | 0 | 0 | 4,440,788 |

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 利益 準備金 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 2,200,000 | 550,000 | 1,690,788 | 2,240,788 | 4,440,788 | 0 | 0 | 4,440,788 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,689,120 | 1,689,120 | 1,689,120 | | | 1,689,120 |
| 当期純利益 | | | 1,777,531 | 1,777,531 | 1,777,531 | | | 1,777,531 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期中の変動額合計 | | | 88,411 | 88,411 | 88,411 | 0 | 0 | 88,411 |
| 当期末残高 | 2,200,000 | 550,000 | 1,779,200 | 2,329,200 | 4,529,200 | 0 | 0 | 4,529,200 |

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

| 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|------------------------|------------------------|
| 829千円 | 1,131千円 |

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

1. 税効果会計

「税効果会計にかかる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計にかかる会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表された

ものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 現金・預金 | 491,408 | 1,439,141 |
| 未収入金 | 2,073 | 13,143 |
| 未収運用受託報酬 | 9 | 8 |
| その他未収収益 | 164,575 | 155,367 |
| 未払費用 | 278,614 | 61,627 |

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

(単位：千円)

| | 前事業年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日 | 当事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日 |
|----------|---|---|
| 運用受託報酬 | 186,422 | 52 |
| その他営業収益 | 229,742 | 297,077 |
| 営業雑経費その他 | 2,310 | 499 |
| 人件費 | 2,319 | 2,184 |
| 事務委託費 | 737,791 | 478,464 |

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

(単位：千円)

| | 前事業年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日 | 当事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日 |
|--------|---|---|
| 投資助言報酬 | 163,225 | 73,466 |

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
|-------|---------|----|----|--------|

| | | | | |
|---------|--------|---|---|--------|
| 普通株式(株) | 21,600 | - | - | 21,600 |
|---------|--------|---|---|--------|

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|-----------|
| 2017年3月31日 定時株主総会 | 普通株式 | 933,120 | 43,200 | 2016年12月31日 | 2017年4月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------------|
| 第23期定時 株主総会 | 普通株式 | 利益 剰余金 | 1,689,120 | 78,200 | 2017年12月31日 | 第23期定時 株主総会の翌日 |

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 21,600 | - | - | 21,600 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 2018年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,689,120 | 78,200 | 2017年12月31日 | 2018年3月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------------|
| 第24期定時 株主総会 | 普通株式 | 利益 剰余金 | 368,000 | 17,037 | 2018年12月31日 | 第24期定時 株主総会の翌日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------|-----------|-----------|----|
| 現金・預金 | 3,719,875 | 3,719,875 | - |
| 未収入金 | 99,677 | 99,677 | - |
| 未収委託者報酬 | 608,627 | 608,627 | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,782,978 | 1,782,978 | - |
| その他未収収益 | 586,151 | 586,151 | - |
| 資産計 | 6,797,310 | 6,797,310 | - |
| 未払費用 | 1,565,280 | 1,565,280 | - |
| 未払法人税等 | 371,144 | 371,144 | - |
| 負債計 | 1,936,424 | 1,936,424 | - |

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------|-----------|-----------|----|
| 現金・預金 | 3,506,883 | 3,506,883 | - |
| 未収入金 | 58,517 | 58,517 | - |
| 未収委託者報酬 | 1,143,245 | 1,143,245 | - |
| 未収運用受託報酬 | 2,050,817 | 2,050,817 | - |
| その他未収収益 | 571,116 | 571,116 | - |
| 資産計 | 7,330,580 | 7,330,580 | - |
| 未払費用 | 1,841,768 | 1,841,768 | - |
| 未払法人税等 | 508,920 | 508,920 | - |
| 負債計 | 2,350,688 | 2,350,688 | - |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注)2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年12月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 |
|----------|-----------|-----|
| 現金・預金 | 3,719,875 | - |
| 未収入金 | 99,677 | - |
| 未収委託者報酬 | 608,627 | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,782,978 | - |
| その他未収収益 | 586,151 | - |
| 合計 | 6,797,310 | - |

当事業年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 |
|----------|-----------|-----------|
| 現金・預金 | 3,506,883 | - |
| 未収入金 | 58,517 | - |
| 未収委託者報酬 | 1,143,245 | - |
| 未収運用受託報酬 | 688,306 | 1,362,511 |
| その他未収収益 | 571,116 | - |
| 合計 | 5,968,069 | 1,362,511 |

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2017年12月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(2018年12月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,136,659 |
| 勤務費用 | 131,944 |
| 利息費用 | 4,792 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 37,097 |
| 退職給付の支払額 | 149,929 |
| 過去勤務費用の当期発生額 | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,086,368 |

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | |
|----------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 993,530 |
| 期待運用収益 | 4,695 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 67,527 |
| 事業主からの拠出額 | 138,195 |
| 退職給付の支払額 | 149,929 |
| 年金資産の期末残高 | 1,054,018 |

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | |
|---------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,086,368 |
| 年金資産 | 1,054,018 |
| 小計 | 32,350 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 32,350 |
| 退職給付引当金 | 32,350 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 32,350 |

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 131,944 |
| 利息費用 | 4,792 |
| 期待運用収益 | 4,695 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 104,624 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | - |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 27,415 |

（注）上記の他、特別退職金18,475千円を退職給付費用として処理しております。

（5）年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|-----|------|
| 債券 | 36% |
| 株式 | 19% |
| その他 | 45% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.486%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,970千円でありました。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,086,368 |
| 勤務費用 | 126,106 |
| 利息費用 | 4,529 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 33,730 |
| 退職給付の支払額 | 97,516 |
| 過去勤務費用の当期発生額 | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,085,756 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | |
|----------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 1,054,018 |
| 期待運用収益 | 5,217 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 54,968 |
| 事業主からの拠出額 | 133,252 |
| 退職給付の支払額 | 97,516 |
| 年金資産の期末残高 | 1,040,003 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | |
|---------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,085,756 |
| 年金資産 | 1,040,003 |
| 小計 | 45,752 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 45,752 |
| 退職給付引当金 | 45,752 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 45,752 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 126,106 |
| 利息費用 | 4,529 |
| 期待運用収益 | 5,217 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,868 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | - |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 144,285 |

(注)上記の他、特別退職金65,358千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|-----|------|
| 債券 | 38% |
| 株式 | 16% |
| その他 | 46% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.450%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,862千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払費用 | 19,700 | 15,200 |
| 減価償却超過額 | 20,400 | 11,600 |
| 未払事業税 | 20,100 | 23,000 |
| 株式報酬費用 | 129,000 | 85,300 |
| 退職給付引当金 | 57,100 | 61,000 |
| 賞与引当金 | 228,200 | 183,000 |
| その他 | 31,900 | 29,700 |
| 繰延税金資産小計 | 506,400 | 408,800 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 506,400 | 408,800 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 繰延税金負債合計 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産純額 | 506,399 | 408,799 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 30.86% | 30.86% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.51% | 2.08% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.07% | 0.00% |
| その他 | 1.25% | 0.54% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.05% | 33.48% |

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2,640,642千円 | 1,288,034千円 | 1,153,931千円 | 5,082,607千円 |

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|-------------|-------------|-----------|-------------|
| 3,413,013千円 | 1,277,515千円 | 962,235千円 | 5,652,764千円 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

| 相手先 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-------------|------------|
| UBSグループ(*1) | 2,272,388千円 | 投資運用 |

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

| 相手先 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-------------|------------|
| UBSグループ(*1) | 2,092,822千円 | 投資運用 |

(注) 運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(1) 親会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は職業 | 議決権 の所有 (被所有) 割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|---|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------------|--|------------|--------------|----------|--------------|
| 親 会 社 | UBS AG (最終親会 社である UBS Group AGはNYSE及 びSIXに上 場、UBS Asset Management AGは非上 場) | スイス・ チューリッ ヒ | 3.8億 スイス フラン | 銀行、 証券業務 | (被所有) 間接100% | 金銭の預 入れ、資 産運用業 務及びそ れに関す る事務委 託等、人 件費 | 金銭の預入れ | | 現金・預金 | 491,408 |
| | | | | | | | 増加 | 5,833,063 | | |
| | | | | | | | 減少 | 6,459,229 | | |
| | | | | | | | 運用受託報酬 | 186,422 | 未収入金 | 2,073 |
| | | | | | | | その他営業収益 | 229,742 | 未収運用受託報酬 | 9 |
| | | | | | | | その他営業費用 | 2,975 | その他未収収益 | 164,575 |
| | | | | | | | 事務委託費 | 737,791 | 未払費用 | 278,614 |
| | | | | | | | 不動産関係費(受取) | 665 | | |
| | | | | | | | 人件費 | 2,319 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は職業 | 議決権 の所有 (被所 有)割合 | 関連当事 者との 関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------------------|---|----------------------|---------------------------|-------------------|---------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--|-------------------------|----------------------------|
| 親 会 社 の 子 会 社 等 | UBS Switzerland AG | スイス・ チュー リッヒ | 10百万 スイス フラン | 銀行 業務 | なし | 金銭の預入れ | 金銭の預入れ 増加 減少 | 164,119 208,766 | 現金・預金 | 24,418 |
| | UBS証券 株式会社 | 東京都 千代田区 大手町 | 321 億円 | 証券業 | なし | 人件費の立替 人件費、 社会保険料 などの立替 | 事務委託費 不動産関係費 人件費(受取) 人件費 | 201,287 224,391 108,562 7,800 | 未収入金 未払費用 | 34,377 217,221 |
| | UBS Asset Management (Australia) Ltd | オースト ラリア・ シドニー | 40百万 オースト ラリアド ル | 資産 運用業 | なし | 兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等 | その他営業収益 事務委託費 | 113,277 141,397 | 未収入金 その他未収収益 未払費用 | 51,971 16,548 75,784 |
| | UBS Asset Management (Singapore) Ltd | シンガ ポール | 3.9百万 シンガ ポールド ル | 資産 運用業 | なし | 兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等 | 運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 | 90,331 61,898 147,077 | 未収運用受託報酬 未払費用 | 80,793 12,489 |
| | UBS Asset Management (UK) Ltd | 英国・ ロンドン | 125百万 英国 ポンド | 資産 運用業 | なし | 兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等 | その他営業収益 事務委託費 | 201,619 1,097,519 | その他未収収益 未払費用 | 48,968 498,975 |

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------|--------|-------|----|--------------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------------|-------------------|
| UBS Asset Management (Americas) Inc. | 米国・ウィルミントン | 1米ドル | 資産運用業 | なし | 兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等 | 運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 | 85,385 245,967 227,617 | その他未収収益 未払費用 | 82,849 136,776 |
| UBS Hedge Fund Solutions LLC | 米国・ウィルミントン | 10万米ドル | 資産運用業 | なし | 兼業業務 | その他営業収益 | 916,470 | その他未収収益 | 253,895 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(1) 親会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は職業 | 議決権 の所有 (被所有) 割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------------|--|--------------|--------------|---|--------------|
| 親会社 | UBS AG (最終親会社である UBS Group AGはNYSE及び SIXに上場、UBS Asset Management AGは非上場) | スイス・ チューリッ ヒ | 3.8億 スイス フラン | 銀行、 証券業務 | (被所有) 間接100% | 金銭の預 入れ、資 産運用業 務及びそ れに関す る事務委 託等、人 件費 | 金銭の預入れ 増加 | 8,890,639 | 現金・預金 | 1,439,141 |
| | | | | | | | 減少 | 7,942,906 | 運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 不動産関係費(受取) 人件費 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権 の所有 (被所有) 割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----|--------|-----|------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------|-------|------------------|----|------------------|
|----|--------|-----|------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------|-------|------------------|----|------------------|

| | | | | | | | | | | |
|----------|--------------------------------------|--------------|---------------|-------|----|--------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 親会社の子会社等 | UBS Switzerland AG | スイス・チューリッヒ | 10百万スイスフラン | 銀行業務 | なし | 金銭の預入れ | 金銭の預入れ 増加 減少 | 88,949 113,367 | - | - |
| | UBS証券株式会社 | 東京都千代田区大手町 | 321億円 | 証券業 | なし | 人件費の立替 人件費、 社会保険料 などの立替 | 事務委託費 不動産関係費 人件費（受取） 人件費 | 321,166 234,610 67,167 184 | 未収入金 未払費用 | 20,032 241,112 |
| | UBS Asset Management (Australia) Ltd | オーストラリア・シドニー | 40百万オーストラリアドル | 資産運用業 | なし | 兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等 | その他営業収益 事務委託費 | 112,457 136,509 | その他未収収益 未払費用 | 17,417 34,642 |
| | UBS Asset Management (Singapore) Ltd | シンガポール | 3.9百万シンガポールドル | 資産運用業 | なし | 兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等 | その他営業収益 事務委託費 | 153,717 95,632 | その他未収収益 未収入金 未払費用 | 76,557 719 13,061 |
| | UBS Asset Management (UK) Ltd | 英国・ロンドン | 125百万英国ポンド | 資産運用業 | なし | 兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等 | その他営業収益 事務委託費 | 227,391 1,448,396 | その他未収収益 未収入金 未払費用 | 54,328 3,164 729,550 |
| | UBS Asset Management (Americas) Inc. | 米国・ウィルミントン | 50米国ドル | 資産運用業 | なし | 兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等 | 運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 | 13,724 426,043 246,486 | その他未収収益 未収入金 未払費用 | 80,382 4,603 69,499 |
| | UBS Hedge Fund Solutions LLC | 米国・ウィルミントン | 10万米国ドル | 資産運用業 | なし | 兼業業務 | その他営業収益 | 823,942 | その他未収収益 | 174,407 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日 | 当事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日 |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 205,592円08銭 | 209,685円21銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 70,176円71銭 | 82,293円14銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日 | 当事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日 |
|------------------|---|---|
| 当期純利益（千円） | 1,515,817 | 1,777,531 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |

| | | |
|------------------|-----------|-----------|
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,515,817 | 1,777,531 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,600 | 21,600 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

| 名 称 | 資本金の額 (2018年9月末現在) | 事業の内容 |
|--------------|-----------------------|---|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<訂正前>

(2) 販売会社

| 名 称 | 資本金の額 (2018年3月末現在) | 事業の内容 |
|------------------|-----------------------|-------------------------------|
| S M B C 日興証券株式会社 | 10,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| U B S 証券株式会社 | 61,450百万円 | |

(略)

<訂正後>

(2) 販売会社

| 名 称 | 資本金の額 (2018年9月末現在) | 事業の内容 |
|------------------|-----------------------|-------------------------------|
| S M B C 日興証券株式会社 | 10,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| U B S 証券株式会社 | 32,100百万円 | |

(略)

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS中国A株ファンド（年4回決算型）の2018年10月10日から2019年3月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS中国A株ファンド（年4回決算型）の2019年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年3月18日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三浦 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。